

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052 - 350 - 5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 内山 雅夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052 - 350 - 5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 内山 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	122,256	124,932	262,324
経常利益 (百万円)	5,539	2,769	9,344
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,850	2,883	3,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,913	2,819	3,820
純資産額 (百万円)	59,548	60,714	59,199
総資産額 (百万円)	121,649	121,509	115,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.78	53.46	70.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.70	53.39	70.45
自己資本比率 (%)	48.5	49.8	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,501	6,013	8,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,241	4,726	9,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,733	3,843	3,790
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,261	26,929	21,799

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.53	23.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

株式会社ゲオは平成26年4月1日付で株式会社ウェアハウスを吸収合併しております。

株式会社ゲオは平成26年6月1日付で株式会社NESTAGEを吸収合併しております。

株式会社ゲオウェブサービスは平成26年6月27日付で清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

	当期間の当初 業績予想(百万円)	当期間の実績 (百万円)	業績予想比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	125,200	124,932	99.8	102.2
営業利益	2,200	2,542	115.6	47.6
経常利益	2,450	2,769	113.1	50.0
四半期純利益	2,300	2,883	125.4	101.2

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、増収となり、同期間で過去最高の売上をあげることができました。順調にリユースショップが拡大したことに加え、オリジナル格安SIMの販売開始に併せて新品及び中古携帯通信端末（モバイル）の取扱高が増大し、また、メディアショップにおいては新品ゲームソフトのヒット作に恵まれ売上の増加に貢献しております。

しかしながら、営業利益・経常利益については減益となりました。その要因としては、人件費をはじめとする販売管理費の増加を、利益率の高いレンタルの不調により、まかないきれなかったことが挙げられます。

なお、四半期純利益につきましては、当期間に行った子会社再編の結果、法人税等調整額が発生し、増益となっております。

出店につきましては、DVD・CD・ゲームなどのメディア商材を主に取り扱うメディア系「ゲオショップ」の統廃合、リユース系「ジャンプストア」「セカンドストリート」26店舗の新規出店に加え、顧客提案型大規模融合店「スーパーセカンドストリート」、総合モバイル専門店「Smart & Collection」の開発など、業態開発戦略を着実に実行した結果、以下のとおりの店舗・施設数となりました。

()内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,410 (+24)	97 (2)	129 (+6)	1,636 (+28)
メディア系	1,017 (+16)	97 (2)	89 (+5)	1,203 (+19)
融合系	93 (+2)			93 (+2)
リユース系	262 (+24)		40 (+1)	302 (+25)
ファミリーブック(改装前)	20 (23)			20 (23)
ウェアハウス	11 (0)			11 (0)
その他	7 (+5)			7 (+5)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの販売買取を行う店舗をカウントしています。
2. リユース系では衣料品や家電製品等の販売買取を行う店舗をカウントしています。
3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。
4. 直営店舗とF C店舗が併設して融合系となっている場合、F C店はカウントしていません。

(主要商材別の状況)

レンタル

7月にレンタルが開始されました「アナと雪の女王」は過去最高の貸出数を記録したものの、それ以外の新作タイトルが前年に及ばず、売上高は415億41百万円(前年同期比98.3%)となりました。

メディア系リユース

中古モバイルを多くの店舗で取扱商材に加えたこともあり、売上高は236億29百万円(前年同期比106.8%)となりました。

リユース系リユース

新規出店による店舗数の増加に加え、既存店においても6ヶ月連続で前年を上回り、売上高は148億6百万円(前年同期比112.8%)となりました。

新品

専門店での取扱いに加え新品モバイルをメディアショップ・リユースショップにおいても展開する一方、メディアショップにおいては新品ゲームソフトのタイトルにも恵まれました。また、ファミリーブック店舗をはじめとする書籍取扱店の増加も寄与し、売上高は324億62百万円(前年同期比121.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,130百万円増加し、26,929百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6,013百万円（前年同四半期は7,501百万円の増加）となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が6,931百万円ありましたが、レンタル用資産減価償却費が6,956百万円と減価償却費が2,498百万円、税金等調整前四半期純利益が2,141百万円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,726百万円（前年同四半期は3,241百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が4,918百万円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は3,843百万円（前年同四半期は1,733百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が4,311百万円と配当金の支払額が864百万円、自己株式の取得による支出が461百万円ありましたが、長期借入れによる収入が10,000百万円ありましたが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,382,800	54,382,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	54,382,800	54,382,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		54,382,800		8,603		2,211

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311 - 202	13,985,800	25.71
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目10 - 6	2,330,000	4.28
常興薬品株式会社	岐阜県瑞浪市陶町水上311 - 202	1,782,900	3.27
インターナショナルレジャーコー ポレイション株式会社	東京都港区新橋1丁目10 - 6	1,630,000	2.99
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イッ ツ クライアント メロン オム ニバス ユーエス ペンション 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部	東京都中央区月島4丁目16 - 13	1,192,882	2.19
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	948,200	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	776,400	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	688,400	1.26
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	671,200	1.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	576,000	1.05
計	-	24,581,782	45.20

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	776,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	688,400株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	671,200株

2. 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を869,600株所有しており、発行済株式総数に対する割合は1.59%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 869,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,508,700	535,087	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	54,382,800		
総株主の議決権		535,087	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれておりません。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町8番8号	869,600		869,600	1.59
計		869,600		869,600	1.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,869	25,326
売掛金	3,992	3,501
商品	23,495	24,387
その他	7,715	7,625
貸倒引当金	343	342
流動資産合計	54,729	60,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,501	13,865
その他(純額)	21,703	21,932
有形固定資産合計	35,205	35,797
無形固定資産		
投資その他の資産	2,028	1,500
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	15,034	15,104
その他	12,500	12,470
貸倒引当金	3,917	3,862
投資その他の資産合計	23,617	23,712
固定資産合計	60,851	61,010
資産合計	115,581	121,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,124	13,574
1年内返済予定の長期借入金	8,754	8,112
賞与引当金	1,135	1,294
その他	11,699	10,226
流動負債合計	34,713	33,208
固定負債		
長期借入金	13,910	20,240
資産除去債務	3,898	3,899
その他	3,858	3,446
固定負債合計	21,668	27,586
負債合計	56,381	60,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	44,381	46,401
自己株式	334	796
株主資本合計	58,729	60,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	233
その他の包括利益累計額合計	297	233
新株予約権	172	194
純資産合計	59,199	60,714
負債純資産合計	115,581	121,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	122,256	124,932
売上原価	67,465	70,697
売上総利益	54,791	54,235
販売費及び一般管理費	49,448	51,692
営業利益	5,342	2,542
営業外収益		
不動産賃貸料	603	580
その他	272	391
営業外収益合計	875	971
営業外費用		
不動産賃貸費用	294	301
その他	385	442
営業外費用合計	679	744
経常利益	5,539	2,769
特別利益		
負ののれん発生益	203	-
特別利益合計	203	-
特別損失		
減損損失	612	628
その他	25	-
特別損失合計	637	628
税金等調整前四半期純利益	5,104	2,141
法人税、住民税及び事業税	2,874	523
法人税等調整額	559	1,266
法人税等合計	2,315	742
少数株主損益調整前四半期純利益	2,789	2,883
少数株主損失 ()	60	-
四半期純利益	2,850	2,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,789	2,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	64
その他の包括利益合計	124	64
四半期包括利益	2,913	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,970	2,819
少数株主に係る四半期包括利益	57	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,104	2,141
減価償却費	2,565	2,498
レンタル用資産減価償却費	6,383	6,956
減損損失	612	628
負ののれん発生益	203	-
受取利息及び受取配当金	62	65
支払利息	188	112
売上債権の増減額(は増加)	774	490
たな卸資産の増減額(は増加)	958	736
レンタル用資産取得による支出	5,915	6,931
未払消費税等の増減額(は減少)	59	1,238
その他	1,113	952
小計	11,579	7,285
利息及び配当金の受取額	53	56
利息の支払額	199	112
法人税等の支払額	3,931	1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,501	6,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,682	4,918
その他	558	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,241	4,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,500	12,300
短期借入金の返済による支出	13,630	12,300
長期借入れによる収入	6,300	10,000
長期借入金の返済による支出	5,911	4,311
社債の発行による収入	1,161	-
社債の償還による支出	1,256	174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,025	344
自己株式の取得による支出	-	461
配当金の支払額	864	864
その他	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	3,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,526	5,130
現金及び現金同等物の期首残高	26,735	21,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,261	26,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ウェアハウスについては、平成26年4月1日付で連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併したことから、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社でありました株式会社NESTAGEについては、平成26年6月1日付で連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併したことから、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	18,294百万円	20,282百万円
賞与引当金繰入額	1,168	1,294

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	27,626百万円	25,326百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40	-
流動資産その他(預け金)	1,675	1,603
現金及び現金同等物	29,261	26,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	863	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	863	1,600	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	863	16	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	856	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは前第3四半期連結累計期間まで小売サービス事業とアミューズメント事業の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前第4四半期連結会計期間においてアミューズメント事業を営む連結子会社である株式会社ゲオディノスの保有株式を売却したことによりアミューズメント事業の重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円78銭	53円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,850	2,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,850	2,883
普通株式の期中平均株式数(株)	53,996,500	53,938,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円70銭	53円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	76,548	69,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....856百万円
- (2) 1株当たりの金額.....16円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。